

人権・同和問題企業啓発講座

第1部

第2部



企業の人権尊重責任－ 人権デュー・ディリジェンスとは

おむら えみ
大村 恵実 CLS 日比谷東京法律事務所/
弁護士・ニューヨーク州弁護士

依拠すべき中核的労働基準を説明し、人権リスクの発生を予防するための仕組みや、取引先で実際に人権侵害が判明した場合の措置について、日本企業の実例を紹介し、日本政府が2022年に公表した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」をふまえ、企業が救済窓口を整備するための方策にも触れます。



見えづらい日常の部落問題

かみかわ たみ
上川 多実 BURAKU HERITAGE メンバー

見えづらい形で、しかし確実に私たちの日常生活の中に存在している部落差別について、「マジョリティ特権」「マイクロアグレッション」「現代的レイシズム」など、ここ数年で拡がりつつある、人権を考えるうえで必須な概念を用いながら、なぜ社会全体で部落問題に取り組む必要があるのかを解説します。



LGBTQの観点を踏まえた就業規則、 規程の整備

にしもと あずさ
西本 梓 LGBT 法連合会 理事/社会保険労務士

2023年に施行されたLGBT理解増進法では、事業主に對し、普及啓発、就業環境の整備、相談の機会の確保などをおこない、多様な性についての理解増進に努めるよう規定しています。本講演では、そのうちの就業環境に着目し、就業規則や規程の整備、見直しをする際のポイントについて解説いたします。



カスタマーハラスメントの現状と課題： 理不尽なクレームに立ち向かうには

いけうち ひろみ
池内 裕美 関西大学社会学部 教授

近年、顧客からの迷惑行為が明るみになり、「カスタマーハラスメント」として注目を浴びています。実際にカスタハラに遭遇したら、どう対処すればよいのでしょうか。そもそも、なぜカスタハラは起きるのでしょうか。本講演では、カスタハラに至る心理的・社会的背景を探るとともに、参考事例を基に対応時の注意点について解説します。さらにカスタハラ対策として、企業が取るべき姿勢や組織体制についても言及します。



職場のハラスメント対策

かない えり
金井 絵理 一般社団法人日本ハラスメントリスク
管理協会 代表理事

なぜ職場のハラスメント対策が必要なのでしょう。それは離職率を下げる、生産性を上げるなど「組織を良くするため」です。多様性が認められる現代において、ハラスメントも形を変え現れています。約半数の管理職は、ハラスメントを恐れて叱れないといっています。この講座では「今」の対策、そして指導のしかたを学びます。



合理的配慮の6つのステップ： 円滑な「話し合い」のポイント

いいの ゆりこ
飯野 由里子 東京大学大学院教育学研究科
バリアフリー
教育開発研究センター 特任教授

この講演では、合理的配慮の基本的な考え方を説明した後、実際にそれを実践する際に求められているコミュニケーションに焦点を当てます。具体的には、合理的配慮を提供する際に必要な「話し合い」を6つのステップに分けて説明し、それぞれのポイントについて解説します。



SNS上の誹謗中傷対策の現状と課題

そがべ まさひろ
曾我部 真裕 京都大学大学院法学研究科 教授

SNS上の誹謗中傷対策が重要な政策課題となってから4年がたち、教育啓発、相談体制の強化から刑事罰の強化まで、多くの取組がなされてきました。今年の通常国会で成立した改正法「情報流通プラットフォーム対処法」が1つの集大成となると思われ、このタイミングで、誹謗中傷対策の現状と課題を振り返ります。



はたらくのそばで ともに歩む 連合 就職差別に関する調査2023 について

すぎやま としひで
杉山 寿英 連合総合運動推進局 連帯活動局 局長

日本労働組合総連合会(略称:連合)は、採用選考における就職差別の実態を把握するため、「就職差別に関する調査」を2023年4月1日～4日の4日間でインターネットリサーチにより実施し、最近3年以内に就職のための採用試験を受けた1,000名の有効サンプルを集計しました。調査結果をもとに公正な採用選考について考えます。

第1部 2024年10月1日(火)10時から
10月31日(木)17時まで

第2部 2024年11月1日(金)10時から
11月29日(金)17時まで

■第1部・第2部 各4講演 計8講演(各講演70分程度) ■動画配信 期間中はいつでも動画を視聴いただけます。(動画共有サイトVimeo配信) ■字幕付き動画も同時に配信します。

受講料 ▶ 第1部・第2部 併せて8,000円(参加・資料代、税込) / 第1部・第2部いずれかのみ 4,000円(参加・資料代、税込)

※当実行委員会は、インボイス制度非登録事業者です。

主催：人権・同和問題企業啓発講座実行委員会

(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)関西経済同友会、近畿総合通信局、近畿財務局、近畿厚生局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、独立行政法人造幣局、大阪労働局、大阪府、大阪府教育委員会、大阪市、大阪市教育委員会、堺市、堺市教育委員会、大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府都市教育長協議会、大阪府町村教育長会、大阪企業人権協議会、大阪同和・人権問題企業連絡会、(一財)大阪府人権協会、(一社)部落解放・人権研究所(順不同)

オンライン受講の要領

■講座の受講(視聴)には、パソコン、インターネット環境、ホームページを見るためのブラウザが必要です。

第1部 2024年10月1日(火)10時から
10月31日(木)17時まで

第2部 2024年11月1日(金)10時から
11月29日(金)17時まで

各期間中に、4講演ずつを受講ページで動画配信します。

■申込み完了後にメールでお送りするID、パスワードを用いて受講ページにログインし、視聴(受講)してください。
期間中はいつでも視聴いただけます。

※受講ページURLはメールでお送りします。また部落解放・人権研究所ホームページからでもログインが可能です。



■各講演の資料(PDFファイル)は受講ページ内に掲載しますので、ご自身でダウンロードしてご利用いただけます。

※申込みいただいた方には、より詳しい受講要領をメールでお送りします。

※配信は動画共有サイトVimeo(ビメオ)を利用します。

※ウェブブラウザInternet Explorerはご利用いただけません。

※著作権・肖像権の侵害(講演の写真撮影・録画等、それらおよび講演資料の二次利用や拡散など)、
ひとつのID・パスワードで複数人の参加や、ID・パスワードの第三者への提供は禁止いたします。

※受講にあたって支援等が必要な方は、事務局までご連絡ください。



受講申込みと支払い方法



※申込の際の個人情報は、講座運営上の目的以外には使用いたしません。

※事情があってキャンセルされる場合は以下のキャンセル可能期日までにご連絡をいただければ返金いたします(振込手数料はご負担ください)。

期日以降のキャンセルには対応できかねますことをご了承ください。

※ご入金確認後に受講ホームページリンクを送付いたします。ご協力をお願いいたします。



申込締切日

第1部 10月25日(金) 17時まで

第2部 11月22日(金) 17時まで

*キャンセル可能期日以降にお申込された場合、キャンセルができませんことを予めご了承ください。

キャンセル可能期日

第1部 9月20日(金) 17時まで

第2部 10月25日(金) 17時まで

1 クレジット決済 またはコンビニ決済

下記Peatixのウェブサイトでお申込みください。
お支払いまで完了できます。

Peatix URL

<https://45kigyokeihatsu.peatix.com/>



2 銀行振込

下記の「参加申込フォーム」からお申込みください。



参加申込フォーム URL

<https://ws.formzu.net/dist/S51616783/>

併せて、下記の銀行口座に受講料をお振り込みください

(加盟団体で集金や支払いをされる場合を除きます。)

りそな銀行 桜川支店 普通0088854
人権・同和問題企業啓発講座実行委員会
(シンカンドウクモウダイキョウカイハツカガシツコウインカイ)

部落解放・ 人権研究所ホームページ

<https://blhri.org>

「Peatix」「参加申込フォーム」はホームページ内の「第45回人権・同和問題企業啓発講座」ページからもアクセスできます。



お問い合わせ

人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会 事務局

一般社団法人 部落解放・人権研究所

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル 8階

TEL : 06-6581-8596 FAX : 06-6581-8540

E-mail : keihatsu@blhri.org

大阪府商工労働部 雇用推進室労働環境課

〒540-0033

大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館3階

TEL : 06-6210-9518 FAX : 06-6360-4751